令和７年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

子ども若者部

（注）※1、※2の説明
表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
子ども若者政策・私学振興課	しが・めぐりあいサポートセンター運営業務委託	しが・めぐりあいサポートセンター運営業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	タメニー株式会社	19,853,000	19,853,000	当センター運営に必要不可欠である滋賀県結婚支援マッチングシステムは当該事業者の独自開発によるものであり、システムを活用した会員のマッチング支援およびオンライン上でのマッチング支援を行う技能を持つ者は当該事業者以外にはいないため。	2	3イ
子ども若者政策・私学振興課	「滋賀で誕生ありがとう事業」業務委託	出産祝い品の準備、アンケート調査、ポジティブキャンペーンの実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	三方よし！子どもの笑顔プロジェクト実行委員会	13,827,800	13,827,800	本委員会は、県内全域で統一的に子育て、子どもの育ちを応援する目的で構成された唯一の組織（県内各地域の子育て支援団体13団体による集合体）であり、県域で子育ての機運醸成を図るという本事業の趣旨に照らし、事業運営を円滑に行うことができるのは当該団体のみであり、他に代替できる者がいないため。	2	3イ
子どもの育ち学び支援課	子どもの居場所づくり支援体制強化事業業務委託	生活困窮などの様々な状況にある子ども達を対象に、社会福祉施設や子ども食堂、学童保育所等が市町や学校と連携して行う食事や入浴、学習支援などの地域全体での多様な居場所づくりをコーディネートする	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	5,475,000	5,475,000	困難を抱える子どもの居場所の立ち上げには、市町・関係機関との連携の中心となる公益性の高い組織体による後方支援が必要であり、かつ、困難を有する子どもの居場所づくりを実施するノウハウが必要かつ、ノウハウを有するのは当該団体のみであり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
子育て支援課	保育士・保育所支援センター運営事業業務委託	保育士・保育所支援センター運営事業業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	30,377,700	30,377,700	一般社団法人滋賀県保育協議会は、法人格を持った保育関係の全県組織であり、県内の公立・私立保育所等の9割以上が加盟している。また、従前から保育士、保育所等に対する各種研修会を実施するなど、保育に関する高い専門性とノウハウを有する団体であり、他に代替しうる者はいないため。 なお、平成21年度に厚生労働省から無料職業紹介事業の許可を得ており、本事業の受託要件も満たしているため。	2	3イ
子育て支援課	保育士等キャリアアップ研修事業業務委託	保育士等キャリアアップ研修事業業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	20,100,000	20,100,000	一般社団法人滋賀県保育協議会は、法人格を持った保育関係の全県組織であり唯一県内の公立、私立保育所の9割以上が加盟している団体である。従前から県内の保育所・認定こども園等のすべての保育士等を対象とした各種研修会を実施しており保育に関する専門性が高く、また、保育所等の実情にも精通していることから、本事業をもっとも効果的効率的に実施することができる唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
子育て支援課	先天性代謝異常等検査精密検査事業委託	先天性代謝異常検査の精密検査の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	5,000,000	当該大学は、先天性代謝異常等検査、治療および専門医による相談の中心的病院としての役割を担っており、他に本事業を円滑かつ効率的な運営を期待できる者がいないため。	2	3イ
子育て支援課	先天性代謝異常等検査委託	先天性代謝異常検査の実施（単価契約）	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人大阪市環境保健協会	26,957,865	26,957,865	滋賀県先天性代謝異常等検査事業専門検討会において検討したところ、毎年事業者が変わることは精度管理上の問題があるため同事業者が検査することを要請されていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
子育て支援課	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業委託	新生児マススクリーニング検査に関する実証事業のため、既に実施している20疾患に加え2疾患の検査を実施（単価契約）	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	一般社団法人大阪市環境保健協会	48,961,000	48,961,000	既に実施している20疾患の検査委託先について、毎年事業者が変わることは精度管理上の問題があるため同事業者が検査することを要請されていることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
子育て支援課	不妊専門相談センター事業委託	不妊・不育、出生前相談、専門相談、電話相談、メール相談、不妊・不育に関する講演会	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	5,000,000	不妊症・不育症、出生前に関する先進的な知識および診断治療技術を併せ持ち、なかつ教育機関であり、他に代替しうるものがいないため。	2	3イ
子育て支援課	女性のライフプランや生活習慣に与える影響に関する調査研究	県内の25歳～34歳の女性300人に、AMH検査とカウンセリング、アンケート調査を行い、妊娠・出産に関する意識や生活習慣、AMH検査やカウンセリングの効果について分析	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	国立大学法人滋賀医科大学	6,901,968	6,901,968	先進的知識に基づく相談対応や不妊症や不育症に関する先進治療技術を併せ持つこと、研究能力を有する機関で実施することが必要であり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
子ども家庭支援課	滋賀県地域養護推進事業委託	滋賀県地域養護推進協議会を設置し、ケアリーバー等の支援	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	40,557,771	40,557,771	滋賀県地域養護推進協議会と連携しており、相談支援等の手法を十分に理解していること、また地域生活上発生する各種の課題の解決に対し、包括的に対応しうる事業先であり、他に代替する者がいないため。	2	3イ
子ども家庭支援課	ひとり親家庭総合サポート事業委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭総合サポート事業、離婚前後親支援モデル事業の実施	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	25,214,327	25,214,327	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める母子父子福祉団体であり、母子および寡婦の生活の安定と福祉の向上を目的としている県内唯一の母子父子福祉団体であり、事業を実施するにあたり、適切な支援が期待でき、他に代替性がないため。	2	3イ
子ども家庭支援課	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業委託	児童養護施設等で暮らしている子どもたちに対する仕事体験業務	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	5,573,000	5,573,000	児童養護施設等と民間企業をつなぐ取組も行ってきており、他にこのような団体は県内に存在しないため。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	女性一時保護委託	女性一時保護委託（単価契約）	令和７年４月１日　～　令和８年３月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	5,831,770	5,831,770	委託団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づく被害者の一時保護を行うために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
子ども家庭支援課	滋賀県子ども家庭相談システム再構築・運用保守業務委託	子ども家庭相談システム再構築・運用保守業務	令和７年８月１日　～　令和13年３月31日	株式会社ナナイロ	28,196,400	21,225,600	子ども家庭相談システムの再構築および運用保守に関する業務は、専門的な技術が要求される業務であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
				15	287,827,601	280,856,801			

令和7年度　長期継続契約締結の結果（7千万円以上）

該当なし

子ども若者部